

## ベルリン大学オリエント語ゼミナールと アルトホフの大学政策（その2）

杉 浦 忠 夫

8

1887年10月27日、ベルリン大学オリエント語ゼミナール（通称「ベルリン東洋語学校」）は、大学付設のゼミナール・インスティトゥートの開設にしては異常なほどに華々しい式典に飾られて開学した。この日の祝典は、大選帝侯（フリードリヒ・ヴィルヘルム）、皇帝ヴィルヘルム1世、皇太子フリードリヒ・ヴィルヘルム、ヴィルヘルムおよびハインリヒの両王子などのホーエンツォレルン王家の胸像が立ち並ぶ大講堂で行われた。帝国外務省政務次官のヘルベルト・フォン・ビスマルク（宰相オットー・フォン・ビスマルクの長男）と、プロイセン文相グスタフ・フォン・ゴスラーをはじめとして、帝国・プロイセン両政府、連邦参議院の大官貴顕、ベルリン大学およびプロイセン王立アカデミーの碩学泰斗が多数参集し、交々オリエント語ゼミナールの前途を祝福した<sup>22)</sup>。

列席した政・官・学の豪華な顔触れからしても、由緒ある式場からしても、オリエント語ゼミナールの開学がいかに時代の要請に適った期待されるべき教育施設であるかを物語っていた。

すでに第2帝政成立（1871）以降、植民地獲得運動は、ベルリン大学史学教授トライチュケなどの強硬外交を唱える愛国主義的な教授連と、海外雄飛を夢見る貿易商人の宣伝活動とともに始まっていた。これを契機にして1882年12月に、海外に植民地を獲得する植民思想の普及を目的として「ドイツ植民地連盟」（Deutscher Kolonialverein）が、元帝国議会議員ヘル

マン・ツー・ホエンローエ＝ランゲンブルク (Hermann Fürst zu Hohenlohe-Langenburg) を代表者に、有力な銀行家・企業家・商人・政治家（主に国民自由党と自由保守的なドイツ帝国党に所属）の協力のもとにフランクフルト・アム・マインで結成された。1884 年にはベルリンに「ドイツ植民地協会」(Gesellschaft für deutsche Kolonisation が設立され、これと前述のドイツ植民地連盟が全併して、新たに 1887 年、「ドイツ植民地協会」(Deutsche Kolonialgesellschaft—DKG) が結成されて、前述のホーエンローエ＝ランゲンブルクが改めて植民地協会総裁に就任した (1895 年にかれは植民地顧問官 Kolonialrat の称号を得た)。

## 9

ドイツ製品の海外における販路拡張と、それによる国益だけではなく、植民地獲得運動のもたらす国民統合的な作用は、従来のビスマルクの外交政策路線（ヨーロッパの勢力均衡と現状の維持）をも変更させずにはおかなかった。1884 年 4 月、スーダンをめぐって英仏間に、アフガニスタンをめぐって英露間に激しい植民地獲得の紛争が起こったとき、帝国宰相ビスマルクはこの機会に乗じて、プレーメン生れのアフリカ貿易商リュードリツ (Adolf Lüderitz) が買い取った南西アフリカ（現ナミビア共和国）のアングラ・ペクエナ港 (Angra Pequena, 現リュードリツ湾 Lüderitzbucht) 周辺の地域をドイツ帝国の保護のもとに置いた。

次いでビスマルクは、同年 7 月、ドイツ人のアフリカ探検家ナハティガル (Gustav Nachtigal) を通じて、トーゴとカメルーンをドイツの主権下に置き、翌 1885 年には、ドイツの有名なアフリカの植民地政治家カール・ペータース (Carl Peters) が獲得した東アフリカの広大な地域（現タンザニア）の保護権を宣言した。更にニューギニアのカイザー・ヴィルヘルム・ラント、ビスマルク群島、マーシャル群島などがドイツ帝国の所領に加わった。

1884年11月から1885年2月26日にかけてベルリンで開かれた「コンゴ会議」（アメリカを含む14か国が参加）は、西洋列強による「アフリカ分割」を決定づけた。それによって遅れての植民地獲得競走への参加であったが、ビスマルクの外交政策はドイツ帝国をして遅まきながらヨーロッパ列強の一角を占めさせるに至った。

他方、露土戦争（1877-78）を契機に、ビスマルクの外交政策は、トルコに対する軍事的支援（1882年にプロイセン将校団のトルコへの派遣によるトルコ軍の訓練、1887年からはドイツの軍需産業による大規模な武器輸出など）、1887年以降にその実現の糸口を掴みはじめたバクダード鉄道建設計画、1880年に入ってからドイツ・テンペル教団のパレスチナ移住（1868）に続くオスマン帝国への大量移民の要求などなど、1880年代の後半に至って、政・軍・産の連携によるオリエント政策を表面化させるに至った。またオリエント外交戦略が進みつつあったと同じ1880年代後半以降、ドイツ経済界の中国市場への進出が歩を速めた。第二帝政成立後に、対中貿易はドイツ経済政策の重要な一環であり、1880年に入ると、ドイツ重工業は中国市場に大きな期待を寄せた。ドイツの軍需産業は軍事の近代化を進める清国を好個の武器輸出市場とみなした（1898年には膠州湾租借条約が成立した）。

## 10

ベルリン大学オリエント語ゼミナールの開設は、正にヴィルヘルム2世の「世界政策」（Weltpolitik）が展開される前の、いわば初期の帝国主義的海外進出の時期に当たっていた。ビスマルクの対外政策のもとでの植民地獲得の成果と経済的・軍事的な海外進出は、植民地協会による植民思想の普及と相俟って、国民的統合の課題に拍車を掛けるとともに、単なる異国趣味的憧れに基くのではない、西欧以外の言語の修得への関心をドイツの野

心的な若者たちの間に駆り立てたであろう。

オリエント語ゼミナールは、開学当初は既述のように、中国語・日本語・ヒンドスタン語・アラビア語・ペルシヤ語・トルコ語・スワヒリ語の7か国語のコースから出発した。日本語コースの設置の意図は、近代化のモデルを成立間もない第二帝政に仰ぐ日本への自国の対外文化移植を考えてのことであって、植民地獲得を考えてのことではなかったことはわかる。しかし他の6種の言語コースの設置は、ドイツ帝国の植民地政策に即応した教育的措置であったことは間違いない。

1887年10月のベルリン大学オリエント語ゼミナールの開設の目的は、正しく時代の要請に応える人材の養成機関として、詳しく言うなら、現地語を駆使できる在外公館吏員（通訳を含む）や派遣される予定の商社員や将校などの人材を養成して、ドイツ帝国の国威の発場に奉仕させることであった。要するにオリエント語ゼミナールは、ヨーロッパの大国（Großmacht）から世界強国（Weltmacht）への躍進を——ヴィルヘルム2世の世界政策を先取りするかのように——目指した高等教育機関として構想されたのである。

国知のように、ベルリン大学の創設時においてヴィルヘルム・フォン・フンボルトが念願したのは、かれが書き遺した大学構想（「ベルリンの高等学術施設の内的・外的な組織について」という断片的な覚書きに見られるように、「孤独と自由」の中での「純粋な学問」による人間形成／陶冶／教養、いわゆる„Bildung”と「研究と教授の一致」）が実現されることであった。確かにベルリン大学は、フンボルトとシュライアマハーの新人文主義的大学理念のもとに哲学的大学として出発したが、しかし1860年以降の高等教育の肥大化に伴う学問の専門分化と細分化の止めようもない進行に伴って、1880年代に至るや、ゼミナールとインスティトゥートの制度化（研究と教授の分離、研究者の教育義務からの解放）の増大によって、もはやフンボルト的な古典的大学理念は実現されるべくもなく消えてしまった。

開学時のベルリン大学をモデルとしたドイツの古典的な諸大学も、「実用的な」専門分野の受け入れを渋ったが、時勢の赴く所には勝てなかった。

## 11

ベルリン大学オリент語ゼミナールの開設にあたって、哲学部正教授でオリент語ゼミナール・ディレクターのザッハウが自信をもって、外国後教育に「詩と哲学」は不要であると言明できたのも、以上のような状況のもとであればこそであった。時代の要請は大学を「学問による教養」や「研究と教授の統一」よりも、「職業としての学問」による世界強国への道と国威宣揚の方を選ばせたのだ。ベルリン大学オリент語ゼミナールは、次代を荷う期待を背負わされて出発したのである。事実、予算も年々増額されて、前述したように受講数も教員数も年を追う毎に増大した。開設当初の言語コースも増加した。開設の翌年には開設時の7か国語（中国語・日本語・ヒンドスタン語・アラビア語・ペルシャ語・トルコ語・スワヒリ語）に加えて、ヨーロッパの時局を反映してのことか、オリент諸語に属さぬヨーロッパ近代語をも加えるに至った。すなわち、1888年に近代ギリシア語、1894年にロシア語、1898年にはスペイン語、次いで英語とフランス語、1906年にはルーマニア語をも追加した<sup>23)</sup>。実際、オリент語ゼミナールは、驚くほど世界の政治的・経済的変化に敏感に反応して、現実的に対応する教育態勢——プロイセン文部省と帝国外務省の連携の密度の高さを思わせるかのように——を整備した。

1900年6月、義和団事件に巻き込まれて、北京駐在のドイツ公使が殺害され、連合軍（日独英露仏米など8か国）と清国軍とが戦闘状態に入ったとき、同年8/9月には大学が休暇に入っていたのにもかかわらず、オリент語ゼミナールは16名の将校の中国語授業を受け入れた。また若い商社員と銀行員のために、臨時に週数時間のスペイン語とロシア語の授業を

1894 から 1906 年まで 12 年にわたって無料で開講した<sup>24)</sup>。実際、オリエント語ゼミナールは、全世界のさまざまな事象に対して即応態勢のとれる語学専門の高等教育機関であると思われるほど、政・軍・産と密着していた。大学政策を通じてプロイセン・ドイツ帝国の体制維持と強化を図る、これこそプロイセン文部官僚アルトホフの構想であった。

## 12

アルトホフがオリエント語ゼミナールの開設とその教育内容の拡充のために、植民地行政当局や財政当局との度重なる協議・折衝によって目指したのは、植民地行政や自国文化の移植の相手国との関係において、ドイツ帝国に絶対に有利な地歩を築くことと、それに奉仕する有為な人材をベルリン大学の学生に求めるだけではなく、産業経済の海外進出に役立つ若い人材を企業の中から選んでゼミナールで学ばせることだった。このためゼミナール開設の翌年の 1888 年の春、アルトホフは、ゼミナール所長ザッハウに、ラインラント・ヴェストファーレンの大工業地域を回って、オリエント語ゼミナールの宣伝を兼ねて若干の社員をゼミナールに派遣して貰えるように依頼した。有力な経営者団体であるドイツ工業家中央連合会 (Zentralverband Deutscher Industrieller) とドイツ鉄鋼工業家連盟 (Verein Deutscher Eisen-und Stahlindustrieller) は、オリエント語ゼミナールの教育課題に賛意し、今後の期待と協力を表明した<sup>25)</sup>。

オリエント語ゼミナールの好調な滑り出しと、その後の規模の拡大は、帝国外務省やプロイセン商工省 (Ministerium für Handel und Gewerbe) などの関係各省へのアルトホフの働き掛けに負うことは確かであったろうが、かれのオリエント語ゼミナールにかかる努力が、来るべきヴィルヘルム 2 世の所謂「社会帝国主義」的な「世界政策」を先取りするかのような 1880 年代後半の時代風潮に支えられ面が多分にあったであろうことは間違いあ

るまい。

ともあれオリエント語ゼミナールは、開設時から予算の面でも恵まれていた。図書室（Seminar-Bibliothek）からしても、最初の図書購入費に1万5千マルクが与えられたし、蔵書数は2万5千巻を数えたという<sup>26)</sup>。1890年以降にゼミナールから多くの刊行物が発行されたが、その刊行資金は皇帝ヴィルヘルム1世・プロイセン国王の皇后・王妃のアウグスタ（Augusta）に負うものだった。こういう事情のもとに、1890年から一連の語学用教材が続々発刊され、1892年からは、学術的な紀要「オリエンタル語ゼミナール報」（Mitteilungen des Seminars für Orientalische Sprachen）が、更に植民地行政の実務的な目的に役立つ「ドイツ植民地語研究論叢」（Archiv für das Studium deutscher Kolonialsprachen）が発刊された<sup>27)</sup>。

### 13

アルトホフのオリエント語ゼミナールのその後の発展に対する執心と熱意ぶりを示す例証には事欠かない。アルトホフはゼミナール所長のザッハウに定期的にゼミナールの教育活動の状況を報告させたばかりか、植民地顧問官 Kolonialrat の称号を得たいとのザッハウの要望をかなえてやりさえした。ゼミナールの新任教員の増員を要求する際には、現実の状況認識を喚起しながら、その理由をこう説明した。「モロッコとの特別な関係と現地のアラビア語のもつ重要性を顧慮してアラビア語の教師1名を、他に現地の言語の重大な意義にかんがみて新ギリシア語の教師1名を〔増員申請する〕<sup>28)</sup>」と。

教員の増員に関してはゼミナールの語学担当教師だけではなく、実務的な専門諸学科の教員の充実にも意を用いた。1893年春には大幅な増額予算（6千マルク）の承認を伴って、実務諸学科の教員が採用された。

オリエント語ゼミナールにおける実務的な諸学は、ザクセの記述に従えば次の通りである。関税法制定のすべての細目と現代の商業諸事情の知識、

海外の貨幣流通、船舶輸送制度、海事法と海上保険、商業統計と商業地理学、熱帯衛生、実用品、気候上の状況・海面・長さ・幅に関する実際的な観察法の一定程度の習熟などであった<sup>29)</sup>。アルトホフはまた、語学的訓練と実学的講義の質を高めるための補助教材の重要性を認めて、予算の半額8千マルクを帝国政府に捻出させさせた<sup>30)</sup>。

オリエント語ゼミナールの発展に寄せるアルトホフの努力はこれだけにとどまらなかった。ドイツ帝国の将来の対外政策と国際経済上の諸要求に即応できるためのゼミナールの教育内容の規模拡大を、かれは校舎を手狭な市内から郊外のダーレム（ベルリン市の南西、都心から約12キロにある王料地）に移転させ、ゼミナールをベルリン大学から切り離して独立させて、在外業務全般の予備教育を専門とするアカデミー（Akademie zur Vorbereitung für den gesamten Auslandsdienst）として独立の単科大学たらしめることで解決しようとした<sup>31)</sup>。そのためにアルトホフは、語学の訓練、地域研究、実際の講義を拡充するほかに、国際法 Völkerrecht の講義の導入を図った。国際法の有名教授による系統立った講義だけではなく、「政治的・経済的な国際関係の最重要な緊急の諸問題についての特別連続講義が時と必要に応じて」行われるべきだとアルトホフは主張した。かれの提案は、「大学の法学部でさえ満足すべき国際法の基礎教育を提供することはできないし、またこの目的を施す施設はほかにはない」からだという理由で大いに歓迎されたという<sup>32)</sup>。しかし国際法への関心を喚起する一方で、「形式的な法学的専門教育よりも国民経済と貿易政策に関する確固たる知識の方がずっと重要で、かつ必要である<sup>33)</sup>」として、実務的な官僚ならではの主導をもって国際経済に関して実際に役立つ知識の習得を勧めた。



期の20-30年ほどの間に顕在化した大学研究施設の巨大企業化傾向（所謂 „Der Weg zum wissenschaftlichen Großbetrieb“）と連動した平行現象であったとしても、アルトホフがここで構想したのは、従来のゼミナール教育にも増して、海外での活躍を希望する若者を組織的・集中管理的に教育することであった。とくにかれが有能な外交官の育成を念頭に置いていたことは、かれの書き遺したメモから読み取ることができる。

「外交官志望者のための準備教育が、言語・法学・国民経済とともに統一のとれた予備教育であるなら、例えば東アジアでサー・トマス・ウェード、サー・ハリー・パーカー〔正しくはエドワード・ハーパー・パーカー〕、サー・ジョン・ジョルダン、サー・アーネスト・サトウ、その他何名かの人々のように、中国や日本の皇帝や大臣と現地の言葉で自在に交渉ができるようになる人物が、ドイツ帝国の利益の最高の代表者になれるだろう<sup>34)</sup>」

アルトホフは、帝国主義時代のイギリスの語学力拔群の学識豊かな外交官4名の名を列挙しているが、かれらはいずれも練達の語学力と識見をもって駐在した相手国の内政に影響を及ぼすほどの外交成果を挙げて、大英帝国の威光を高めた傑出した外交官であった<sup>35)</sup>。アルトホフのイギリス外交官4名の列挙から分かることは、オリент語ゼミナールの独立大学化の最終目標は、語学堪能で多識多才で現実感覚に豊む外交官の養成——言うなれば外交官養成エリート大学の創設——を通じて、ドイツ文化の海外移植と植民地政策の充実を図るとともに、ドイツ帝国の国威発揚と「世界政策」への寄与にあったということだ。オリент語ゼミナールと他の研究施設のダーレム移設による一大研究都市の構想という一文部官僚の守備範囲を優に越えると思われる過剰な政治性をもった大学政策は、アルトホフの死（1908.10.20）によって実現されなかったが、それにしてもかれの数々の大学行政が、生前において殆ど思惑通り遂行されたのは、権威主義的なプロイセン官僚体制と、1890年以降の「調整なき権威的多頭制（Autoritäre Polykratie ohne Koordination）<sup>36)</sup>」のもとにおいてのみ可能であった。

すでに生前からして、アルトホフの大学行政の評価は分かれていた。一方の人々は、アルトホフの重点的な研究教育施設の大幅な拡充や招聘人事による大学の質的向上を認めるものの、かれの政策が大学の自由を侵害し、抵抗する教授たちの自尊心を引き裂き、かれらに卑屈な奴隷根性を植え付けた「気紛れな暴君」の仕打ちだと非難した。とりわけアルトホフの老獪な人事政策に関して、ヤスパースは、「アルトホフ体制」は「教授の品性を道徳に墮落させる体系」であると難詰した<sup>37)</sup>。

他方の人びとは、その緻密に計算された大学政策は、ドイツの大学を「世界の大学」に、ドイツを「学問大国」に押し上げたとしてかれの功績を讃え、かつかれの先入観に捉われぬ私心のない知的な態度によるものだと言賞を惜しまなかった。しかし毀誉褒貶に豊むアルトホフ体制の評価は、大学・学問史研究家ベルンハルト・フォム・ブロックのアルトホフの大学・学術・文化行政に関する数多くの好意的な論評によって、近年益々アルトホフ評価を高めている。ブロックはアルトホフ体制の特徴を三点に要約する。その第3点は次の通りだ。

「増大する反動と分極化の時代にあつて、リベラルなプロイセン文化国家の学問育成の伝統を持続させようと、ビスマルクの体制妥協に満足している政治的・社会的に保守的な教授層に対して、また政党・経済界・教会・国家からの大学外の影響と要求に対して、研究と教授の自由と、自由にして寛容な大学の環境を擁護しようとする一人の天才的で高圧的な官僚・文化政策者の試み<sup>38)</sup>」

だがブロック教授の好意的なアルトホフ評価にもかかわらず、アルトホフ主導によるオリент語ゼミナールの開設とその後の拡充の実体を見る限りでは、かれのオリент語ゼミナールに関わる姿勢は、ヴィルヘルム

2世の「世界政策」を支持し推進した保守的・国民主義的な政党や産業界、そのみか軍部の要求や意向に即応して「世界強国」への道を辿ったあの圧倒的な「大学外の影響と要求」を背景にせずには成立しなかったのではないだろうか。

ブロッケは、アルトホフの大学・学問政策に、「研究と教授の自由と、自由で寛容な大学環境を擁護しよう」とする試みを見るが、フンボルトの新人文主義的大学理念にどう見ても縁遠いとしか見えない第二帝政治下の有能だが哲学なきプロイセン官僚にしてみれば、「教授と研究の自由」をためらうことなく制約してでも、ドイツの大学を「世界の大学」に方向づけることこそ時代の要請に応える道だとみなしたのであろう。アルトホフが直接関わったいくつかの大学人事紛争を見れば分かるであろうように<sup>39)</sup>、「大学の自治」も「研究と教授の自由／統一」も、もはやこの時代にはとうに空文化していたのである。アルトホフのオリエント語ゼミナールの発展経路に見えるアルトホフの大学政策は、「大学外」の要望・意向に即応することによる「世界強国」路線への荷担以外のなにものでもなかったのである。

## 16

世界強国の実現には、強力な軍事的支配によるも、学問大国に支えられた文化的制覇によるも、その根底においては異体同心である。スタール夫人は有名な『ドイツ論 (De l'Allemagne)』(1813)の第16章「プロイセン」で、当時のドイツ北部の大学で隆盛中の哲学と、一際目立つプロイセンの軍事体制を、プロイセン的特質を表わす現象だとして「ヤヌスの顔」に譬えた<sup>40)</sup>。1871年のドイツ帝政を成立せしめた原動力に、軍事大国プロイセンと学問大国ドイツとの連携作業がなかったと見ることは難しいだろう。

有名な生理学者でベルリン大学教授のデュ・ボア＝レイモン (Emil Du Bois-Reymond) は、1869年10月の冬学期開始の学長講演でこう語った。

「ドイツの大学は深遠なる立法者の叡智によって渾然一体となって創造されたかのごとくに組織されている<sup>41)</sup>」。ドイツの大学の世界に冠たる優越性を説いたあと、デュ・ボア＝レイモンは1870年の演説ではこう語った。「ベルリン大学は、王宮前に駐屯するホーエンツォレルン王家の精神的近衛聯隊である<sup>42)</sup>」。

デュ・ボア＝レイモンは、ベルリン大学をプロイセン王家の精神的近衛聯隊に見立てることで、大学中の大学であるベルリン大学と無敵プロイセン軍がプロイセン王家を守護する二大支柱であると認めた。

大学の学問と軍事体制の間に垣間見られる連携は、プロイセン内政改革時代に遡ることができる。プロイセンの軍政改革者シャルンホルスト (Gerhard Johann von Scharnhorst) の忠実な継承者であったグナイゼナウ (August Wilhelm Neithard von Gneisenau) は、1814年に愛国詩人アルントに宛てたある書簡で、強力な諸国に狭まれて我が身を維持することができるのは「武器と憲法と学問の三優先事項あるのみだ<sup>43)</sup>」と書いた。

プロイセン内政改革以降の歴史は、軍事と学問が近代プロイセン国制の発展の基軸であり、それを支えてきたのが保守的・権威主義的な官僚機構であったことを教えてくれる。「プロイセンの軍事国家がプロイセンの官僚国家を引き出した」とハフナーは言う<sup>44)</sup>。

プロイセン官僚アルトホフに参謀総長モルトケ (Helmut von Moltke) をなぞらえることは控えるとしても、オリエント語ゼミナールの開設から独立の大学化構想に至るまでのアルトホフの関わりを見る限り、かれの大学政策は、プロイセン官僚機構と「1914年の理念」に収斂する第二帝制期独特の知的雰囲気の中でのみ可能であった。所謂「アルトホフ体制」なるものは、畢竟するに、ドイツの世界強国の地位を求めて宣伝活動に努め、「1914年8月の感激」を俱にしたあの一群の政治的・精神的な指導者たちの目指したものと異なるものではなかったのである。

註

- 22) Eduard Sachau : Denkschrift über das Seminar für Orientalische Sprachen an der  
Königlichen Friedrich-Wilhelms-Universität zu Berlin von 1887 bis 1912, Berlin 1912,  
S.24.
- 23) Sachau, S, 26.
- 24) Sachau, ebd.
- 25) Ralph-Jürgen Lischke : Friedrich Althoff und sein Beitrag zur Entwicklung des  
Berliner Wissenschaftssystems an der Wende vom 19. zum 20. Jahrhundert, Berlin  
1990, S, 33f.
- 26) Sachau, S.38.
- 27) Sachau S, 85-86, (Beilage 16/17)に 1912 年までに刊行された教科書シリーズ 24  
篇(そのうち日本語教科書 4 篇、うち 3 篇は初代日本語教授ランゲ Rudolf Lange  
に依る)と、「ドイツ植民地研究論叢」13 巻の目録が掲載されている。
- 28) Lischke, S.35.
- 29) Arnold Sachse : Friedrich Althoff und sein Werk. Berlin 1928, S.276.
- 30) Lischke, S.36.
- 31) Althoffs Pläne für Dahlem. Denkschrift für Kaiser Wilhelm II. [1909], in : Wilhelm  
Weischedel u.a.(Hrsg.) : Idee und Wirklichkeit einer Universität. Dokumente zur  
Geschichte der Friedrich-Wilhelms-Universität zu Berlin. Berlin 1960, S.487-517. bes,  
S, 494-496.
- 32) Lischke, S.36f.
- 33) Weischedel, S.495.
- 34) Weischedel, ebd. Lischke, S.38.
- 35) ウェード (Sir Thomas Wade) は清国から帰国後 Sinolog としてケンブリジ大学  
中国語教授、パーカー (Edward Haper Parker) は、帰国後 Sinolog としてマンチ  
ェスター大学で中国語教授、サトウ (Sir Ernest Mason Satow) は中国・日本か  
ら帰国後「薩道」と号して、Japanolog として著書多数。
- 36) Hans-Ulrich Wehler : Das Deutsche Kaiserreich 1871-1918. Göttingen S.69; ハンス  
-ウルリヒ・ヴェーラー (大野他訳)『ドイツ帝国 1871-1918 年』未来社 1983  
年 108 頁.
- 37) Karl Jaspers : Die Idee der Universität, Berlin 1946, S.116.
- 38) Bernhard vom Brocke : Hochschul-und Wissenschaftspolitik in Preußen und im

Deutschen Kaiserreich 1882-1907 : das System „Althoff“. In : Peter Baumgart (Hrsg.) : Bildungspolitik in Preußen zur Zeit des Kaiserreichs. Stuttgart 1980. S.9-118. ここではとくに S.16.

ブロッケ教授の数多くのアルトホフに関する論稿のうち、最も基本的な上述の論文のほかに、次の2篇が特に挙げられねばならない。

Ders. : Von der Wissenschaftsverwaltung zur Wissenschaftspolitik. Friedrich Althoff (19.2.1839-20.10.1908). In : Berichte zur Wissenschaftsgeschichte. 11(1988)S.1-26.

Ders. (Hrsg.) : Wissenschaftsgeschichte und Wissenschaftspolitik im Industriezeitalter. Das „System Althoff“ in historischer Perspektive, Hildesheim 1991. (ブロッケの2論文を含む29篇の読み応えのある論稿を所収)。

- 39) とくにアーロンズ (Leo Arons) ,デルブルュック (Hans Delbrück) ,シュパーン (Martin Spahn) をめぐる人事紛争事件については次下を参照。Ernst Rudolf Huber : Deutsche Verfassungsgeschichte seit 1789 (in 7 Bdn.), Bd. 4. Struktur und Krisen des Kaiserreichs. 2. Aufl. 1982, Kap. XIII. §62. Hochschulkonflikte der Wilhelminischen Zeit. S.949-965 ; Dieter Fricke : Zur Militarisierung des deutschen Geisteslebens im wilhelminischen Kaiserreich. Der Fall Arons. In: Zeitschrift für Geschichtswissenschaft, 8. Jg. H.5 (1960), S. 1069-1107 ; Leo Arons (Hrsg.) : Die Actenstücke des Disciplinarverfahrens gegen den Privatdocenten Dr. Arons, Berlin 1900 ; Sachse : a.a.O.S.212-218. u.s.w.
- 40) Madame de Staël : Über Deutschland (insel taschenbuch 623), Frankfurt a.M. 1985, S.104.
- 41) Emil Du Bois-Reymond : Über Universitätseinrichtungen. In der Aula der Bernier Universität am 15. October 1869 gehaltene Rectoratsrede. In : E.D.B.-Reymond : Reden, 2. Folge; Leipzig 1887, S.337.
- 42) Emil Du Bois-Reymond : Über den deutschen Krieg. Rede an 3. August 1870 in der Aula der Kgl.-Fr.-Wil.-Universität zu Berlin, Berlin 1870, S.45.
- 43) zit.b. Ernst Rudolf Huber : Deutsche Verfassungsgeschichte seit 1789. Bd. I. (Reform und Restaurant 1789 bis 1830), Nachdr. der 2. Aufl. Stuttgart u.a. 1960, S.225.
- 44) Sebastian Haffner : Preußen ohne Legende. Hamburg 1978, S.77; セバスチアン・ハフナー (魚住・川口訳) 『プロイセンの歴史。伝説からの解放』東洋書房 2000年, 70頁。